「実績」があれば、報酬アップの可能性が生じることになる。これは他のサービスでも同様と言えるだろう。一方、要介護度が上昇した場合には、介護報酬の引き下げもあり得ることになる。

これまで介護保険サービスは「ケアプラン

れた考え方は一種の成果主義であり、安倍首相の言葉を借りれば「介護のパラダイムシフト」ということになる。

これまでは、利用者の要介護度が上がれば上がるほど、介護報酬が増える仕組みとなっていた。このため介護

奨しても「笛吹けど踊らず」といった状況となっていた。

近年では、横浜市などが市区町村独自の取り組みとして、要介護改善を実現させた事業所に対して、何らかのインセンティブを与えている。こうした動きを国が「制度」として

に対するリハビリの強要につながらないか」などといった懸念が、公益社団法人全国老人福祉施設協議会（以下・老施協／東京都千代田区）などから上がっている。

「要介護度を改善したい」という思いは、どの高齢者も共通の認

はいけないことは分かっているけど、無理なものは無理」という性格のものだ。本人が望まなければどうしようもない。

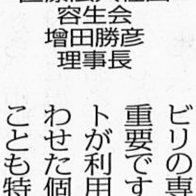
老施協では「要介護度改善だけを自立支援の指標にすることは疑問。ADLが改善してもQOLが向上しなく

考え方も致し方ない部分もある。それだけに、介護事業者は、提供するリハビリが「本当に利用者の意に沿ったものなのか」「リハビリを行うことが目的のリハビリになっていないか」などという点を、しっかりと考えていく必要があるだろう。

専門職が個別メニューリハ

介護家族の負担軽減

東京都内で通所リハ2ヵ所、デイサービス1ヵ所を運営する医療法人社団容生会（東京都足立区）。通所リハでは理学療法士が作成した個別プログラムによるリハビリテーションと、高齢者の運動機能向上に合わせたマシントレーニング・物理療法で、身体機能の維持・回復を図っている。増田勝彦理事長が考える通所リハとデイサービスの違いを聞いた。



医療法人社団
容生会
増田勝彦
理事長

――通所リハとデイサービスの線引きが不明確と言われており、役割分担強化が議論されているが、どのように考えているか。

増田　役割は全く違うものと考えています。通所リハは理学療法士や作業療法士が医師の指導の下、リハビリに注力するところです。そのため、法人内にセラピストを指導する整形やリハビリの専門医がいることが重要です。また、セラピストが利用者一人ひとりに合わせた個別メニューを組むことも特徴です。

デイサービスは、あくまで利用者を一時的に預かる場所です。介護している家族の休憩や、介護離職防止を目的としています。医療法人が運営しているデイサービスですと、重症患者を預かる役割があります。また、デイサービスで行うリハビリは通所リハとは異なり、個別的なケアよりは全体活動がメインだと考えています。

――容生会の通所リハの特徴は。

増田　1日タイプと午前午後それぞれ3時間10分のタイプの2種類があります。リハビリ効果を見える化するために各種測定を3ヵ月おきに実施しています。また、2016年の診療報酬改定では回復期リハビリテーション病棟にアウトカム評価が導入されました。このような傾向は今後ますます強くなると思いますので、当法人の通所リハでも、1月より、リハビリにおけるADL評価指標の一つであるFIM点数の測定を開始する予定です。

――短時間サービス提供の充実や退院後の早期リハビリ介入の促進が議論されているが、どのように考えているか。

増田　実際には長時間のサービスが必要な場合も多く見受けられます。通所リハにおいても、家庭の介護力の問題で、食事や入浴サービスの需要が高くなっています。また、当法人は通所リハに必ず看護師を配置しているので、様々な疾病をカバーできます。こうした点でも家族は利用者を安心して長時間預けられるのだと思います。

また、介護保険を用いるリハビリは、慢性期の場合が多いです。急性期病棟からすぐに患者が来るケースは稀です。通常は同じ法人内の回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟に転院するケースが多いです。そのため、ほかの法人の通所リハが退院後、早期にリハビリに介入するのは難しいのが現状です。

医療・介護・福祉の経営課題に適切

メディケアIT研究会

メディケアIT研究会は、IT関連企業7社による医療・介護・福祉業界のIT活用促進
激変する医療・介護・福祉業界のさまざまな経営課題を解決するため、最適なIT活

情報・セキュリティ
職員同士の情報共有や、ネットワークに関するセキュリティなどを万全に
・ASPサービス
・クラウドサービス
・データセンター運用
・BCP対策
・グループウェア

フロント
医療・介護・福祉の現場で利用者様との円滑なやりとりを実現
・介護支援システム
・リハビリ支援システム
・診療支援システム
・医療情報システム
・ケア記録

施設
コスト削減にとどまらない多くのメリットを持つLED照明の導入もサポート
・BEMS
・LED照明
・施設の改修・修繕のトータルサービス　など

地域ネットワーク
他施設との連携に向け情報を適切に管理
・医療介護連携
・多職種連携
・地図連携マーケティング
・渉外（営業）管理システム
・地域連携のための情報共有・

経